

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 30 日現在

機関番号：32506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380612

研究課題名(和文)利益調整の範囲と粉飾決算の誘因

研究課題名(英文)The scope of earnings management and the incentives for fraudulent accounting

研究代表者

鈴木 大介 (Suzuki, Daisuke)

麗澤大学・経済学部・准教授

研究者番号：00535536

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：会計情報の信頼性や比較可能性を高めるために利益調整の幅を減少させるとしても、それが粉飾決算に関する経営者の意思決定に影響を与えるとすれば興味深い。本研究ではこの点が検討され、結果として、タイプ間の企業価値の差異とコストの大きさが、粉飾決算の意思決定における本質の要素のひとつとなること、現時点の経済状況ではなく、将来の期待に粉飾決算の意思決定は依存していること、利益調整の幅が大きい場合には粉飾決算が起こらず、利益調整が認められなくなると生じることを指摘した。利益調整の幅を縮小することで会計情報の信頼性や比較可能性を確保しようとする見解に対して、逆に、粉飾決算の可能性が増加することを指摘できた。

研究成果の概要(英文)：We come across views that options in accounting methods should be decreased from the perspective of reliability and comparability. If reducing the range of such an earnings management leads to fraud accounting, it is a problem that cannot be ignored. The research question is concerned with verifying this. I could gain some result as following. First, the differences in type's value and the size of costs among corporates can become the natures of decision making in fraudulent accounting. Next, as the probability of improving economic conditions increase, it is easier for fraudulent accounting to occur. Furthermore, if the range of earnings management is sufficiently large, fraudulent accounting does not occur and if earnings management is not recognized, fraudulent accounting will occur. From this, with respect to the view that reliability should be ensured by narrowing the range of earnings management, it would seem that the likelihood of fraudulent accounting conversely increases.

研究分野：財務会計

キーワード：粉飾決算 誘因 利益調整 ゲーム理論

1. 研究開始当初の背景

研究を進める時点で、いくつかの有名な企業の粉飾決算事例があった。これまでも米国の Enron Corp.をはじめ、オリンパス株式会社や株式会社東芝など、財務報告をめぐる不祥事は時代を超えて散見されており、枚挙にいとまがない。そうした粉飾決算の可能性を残すことが社会厚生を最大化するために必要なかどうかは依然として明らかではないが、さしあたって、粉飾決算を生じさせないことが社会厚生を最大化に貢献すると仮定した場合に、どうすれば粉飾決算の存在しない社会を実現できるかが関心事であった。

この点、一般に、現在の会計基準は、利益調整の範囲を縮小する傾向にあるといわれる。すなわち、経営者の判断に基づいて利益を計算させる範囲を縮小させているわけである。利益調整の範囲を減少させることが比較可能性を高めるとい議論もあるが、利益調整の範囲の減少が粉飾決算の誘因を高め、それによって財務諸表の信頼性を減少させるとすれば、本末転倒であろう。また、概念フレームワークの議論にも一石を投じうると思われる。

2. 研究の目的

オリンパス株式会社や株式会社東芝の事例からも明らかなように、会計基準で容認されていない会計処理による粉飾決算がなくなる気配はない。本研究は、会計基準が認める利益調整 (earnings management) の範囲の大きさと企業の粉飾決算の誘因との関係を明確にすることを目的とする。これは、財務諸表の利用者が粉飾決算を事前に判別可能とし、ひいては、粉飾決算をおこなう誘因を企業がもたない状況を構築するための研究の一端である。

当然に、企業が粉飾決算にいたる意思決定は、単純でない。しばしば、倒産回避、資金調達コスト削減といった、企業の内部要因が言及されている。しかし、他方で、粉飾決算に対するペナルティや会計基準といった制度面、競合企業との差別化といった、企業の外部要因も粉飾決算の誘因に影響を与える。本研究は、この企業外部の要因に着目し、とくに利益調整の範囲の大きさと粉飾決算の誘因との関係を分析することを目的とする。また、同時に、本研究は、シグナリングゲームのモデルを用いて、景気変動等の経済状況と粉飾決算の規模を分析した Shoji Kamimura and Daisuke Suzuki (2012) "Fraudulent accounting and economic conditions," Proceedings of International Conference on Business Management Vol. 3 の大幅な発展を目的としているともいえる。本研究は、そのモデルで設定されなかった、利益調整可能な一定の範囲を組み込むことを意図しているからである。これにより、景気変動にくわえ、ペナルティや会計基準といった、企業外部の制度がどのように粉飾決算

の誘因に影響を与えるかが明らかとなるはずである。

3. 研究の方法

研究の方法については、先行研究のサーベイと実際の粉飾決算等の事例を検証し、なにが粉飾決算に関する意思決定の背後にあるのかを確かめたうえで、ゲーム理論の知見を活用したモデルを作成し、結論を導くという手法を採用している。本来であれば、データを用いた実証によってそのモデルを検証すべきであるが、モデルについては完成させたものの、どのデータを使用して検証することが妥当なのかについて結論が出ておらず、十分な実証結果を検証する作業にいたっていない。

4. 研究成果

本研究では、主として、粉飾決算の意思決定と利益調整の範囲を検討するために、モデル分析とその前提のあり方を検討するための事例研究を行った。研究の結果明らかとなったのは以下の点である。

(1) 同種の業界等における企業間の企業価値の差異がどの程度なのか、さらに、利益の数値を修正する際のコストの大きさが、粉飾決算の意思決定における本質の要素のひとつとなりえることを明らかにした。具体的には、企業価値の差異が大きければ、またコストが大きければ、それだけ粉飾決算を行なう誘因は少ないことが確認された。この点は先行研究でも言及されていたが、本研究におけるモデルの設定状況でも同様の結果となることを確かめた。

(2) 将来の経済状況がよくなる確率が大きくなるにつれて粉飾決算が起こりやすくなる、すなわち、現時点の経済状況ではなく、将来の期待に粉飾決算の意思決定は依存していることを論証できた。たとえば当期純利益を増加させれば、将来、逆に利益を減少させる操作をしなければならなくなる。もし将来の経済状況の回復が期待できなければ当期の利益を操作できないということである。

(3) 利益調整の幅が十分大きい場合には粉飾決算が起こらず、利益調整が認められなくなると粉飾決算が起こる場合を指摘した。これより、利益調整の幅を縮小することで会計情報の信頼性を確保しようとする見解にたいして、逆に、粉飾決算の可能性が増加し、比較可能性それ自体も阻害される可能性があることを指摘できた。

(4) モデルの設定において、優良企業とそれ以外の企業の株価に対する報酬を規定しているが、そうした仮定を変更すると、先行研究には言及がない、優良企業が粉飾する状況とそれ以外の企業が粉飾する状況のふたつを導き出すことができた。これにより、モデルの設定をより一般化することが可能となり、どういう状況でどういうタイプの企業が粉飾するのかを部分的に明らかにできた。

(5)事例研究において、株式会社アクセスのケースより、企業のために粉飾決算をするというよりは、創業者の私的な理由で粉飾決算をする事実が確認できた。利益を減少させることで資金を流出するという操作を実際のケースより確認できたが、中小企業ならともかく、上場している場合であっても、利益の増加を犠牲にする、すなわち節税効果ではなく、別の要因で利益を減少させる粉飾決算を行う誘因があることに留意すべきことを指摘できた。

(6)事例研究において、株式会社東芝のケースより、優良と評価される企業であっても大胆な粉飾決算が行われる可能性があること、原価計算の手法や製造の外部委託による粉飾決算の手法があることを確かめた。また、収益よりかはむしろ費用の金額を操作しやすいのかもしれない点を確認した。これにより、大企業の監査の存在をモデル化する際にどの程度の信頼性を監査におくべきなのか問題提起することができた。また、会計基準のあり方として、企業活動を表現するために利益調整の幅を維持すべきなのか、信頼性を重視することで利益調整の幅を縮小すべきなのかのトレードオフの重要性を確かめることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

Daisuke Suzuki and Junpei Yamada (2016)
“ Accounting Fraud and Accounting Standards: The Case of Toshiba's Fraudulent Accounting ” Proceedings of 5th International Conference on Accounting, Auditing, and Taxation (ICAAT 2016) pp.0439-0449

Daisuke Suzuki and Shoji kamimura (2015)
“ Model Analysis of Fraudulent Accounting and Earnings Management, ” Proceedings of International Conference on Contemporary Issues in Accounting and Finance, 2015, pp.129-137.

[学会発表](計 7件)

Daisuke Suzuki and Junpei Yamada
“ Accounting Fraud and Accounting Standards: The Case of Toshiba's Fraudulent Accounting, “ Cairo University International Conference on Business Sciences(CUCBS), 24,4 , 2017(Cairo(Egypt))

Daisuke Suzuki and Junpei Yamada

“ Accounting Fraud and Accounting Standards: The Case of Toshiba's Fraudulent Accounting, ” 5th International Conference on Accounting, Auditing, and Taxation (ICAAT 2016) 9,12 2016(Tallinn(Estonia))

鈴木大介、山田純平、日本会計研究学会第75回大会静岡地区自由論題「不正会計と会計基準」、2016年、9月14日(静岡コンベンションアーツセンター)

Daisuke Suzuki and Shoji kamimura ,Model Analysis of Fraudulent Accounting and Earnings Management, International Conference on Contemporary Issues in Accounting and Finance, 9, 10, 2015(Kuching(Malaysia))

Daisuke Suzuki and Shoji kamimura ,Model Analysis of Fraudulent Accounting and Earnings Management, The First Cairo University International Conference on Accounting, 13, 9, 2015(Cairo(Egypt))

鈴木大介、上村昌司、日本会計研究学会第74回大会神戸大学自由論題「粉飾決算と利益調整のモデル分析」、2015年、9月7日(神戸大学)

鈴木大介、上村昌司、日本会計研究学会第72回大会中部大学自由論題「粉飾決算と利益調整」、2013年、9月5日(中部大学)

[図書](計 1件)

鈴木大介「粉飾決算の動機と規模 株式会社アクセスの事例より」『企業倫理と社会の持続可能性』麗澤大学出版会、2016、2月 pp.144-166 .

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 大介(Daisuke Suzuki)

麗澤大学・経済学部・准教授

研究者番号：00535536

(2)研究分担者

上村 昌司(Kamimura Shoji)

麗澤大学・経済学部・教授

研究者番号：50323902